

国立大学法人愛媛大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛媛大学は、地域に立脚する大学として、教育、研究、社会貢献を一体的に推進し、「学生中心の大学」及び「地域にあって輝く大学」の実現を目指している。第2期中期目標期間においては、学生の人間的成長に重点をおいた教育の推進、地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生が卒業時に身につけていることが期待される能力「愛大学生コンピテンシー」の策定、大学独自のテニユアトラック制度の全学的な導入の決定、「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」の開始等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織の再編と戦略的企画機能の強化、②人事制度と人材育成マネジメント、
- ③卒業生等との連携強化

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 若手教員の能力開発を強化するため、「テニユア・トラック実施本部」「テニユア・トラック能力開発室」を設置するなど、大学独自のテニユアトラック制度を平成25年度から全学的に開始する準備を行うとともに、全テニユアトラック教員に対して最初の3年間に研究支援経費を配分することとしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①自己収入の増加、②総人件費改革、③経費の抑制、④資産の運用管理の改善

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 資金運用計画に基づき、長期・中期・短期・日々運用ごとに効果的・効率的な資金運用を行っているほか、四国地区5国立大学による共同資金運用を開始し約2,800万円の運用益を得ている。

- 県内企業の要望に基づき、溶接技術をテーマにした「ものづくり基盤技術担い手育成研修」を実施（41名参加）するなどの取組の結果、共同研究費は1億7,475万円（対前年度比1,329万円増）、受託事業費は1億401万円（同4,389万円増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「愛媛大学ミュージアム」では、大学の学術研究成果を積極的に公開・発信するため、特別展「子供が生きる空間」、企画展「昆虫展」、「あいだい博」、「アートとケアを考える」等を開催した結果、平成21年度開館からの累積来館者数が10万人を超えている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用、②安全管理・環境管理、③学術情報基盤の充実）

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 愛媛県から、大学の技術的な支援と設備の提供を受けて炭素繊維を用いた製品の試作ができる場を設けて欲しいという要望に応じて、「カーボン工房」を設置して地域社会に貢献しており、「モノづくり連携特別賞」（日刊工業新聞社）を受賞している。
- 大規模災害時の初動体制及び復旧計画などを明確にした「愛媛大学業務継続計画」を策定するとともに、全学に周知することにより、教職員の防災意識の向上を図っている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理され

ていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成のために向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学として学生の活動の場を責任を持って確保し、大学生活全体を通して学生一人一人が、知的に成長するとともに、人間としてトータルに成長することを支援するという認識の下、学生が卒業時に身に付けていることが期待される能力として、「愛大学生コンピテンシー」を策定している。
- 四国地区における教育、研究、地域連携の質的向上を図る「四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業」を開始しており、特に「四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置と AO 入試の共同実施」の基幹校として、本格的な AO 入試の導入等の入試改革を実施するための準備を進めている。
- 南予水産研究センターと愛媛県・地域企業等が連携し、「持続可能なえひめ水産イノベーションシステムの構築」をテーマとした産学連携プロジェクトを立ち上げ、地域連携ネットワークの強化を進めている。
- 「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」の代表校として、国内 10 大学と連携し、国内外で合計 5 回のリーダーシップ研修を開催するとともに、南ソウル大学（韓国）、高雄第一科技大学（台湾）、北マリアナ大学（北マリアナ諸島）、ハワイ大学（米国）を新たにパートナー校としている。
- 日本及びインドネシアの 6 大学（愛媛大学、香川大学、高知大学、ガジャマダ大学、ボゴール農業大学及びハサヌディン大学）で構成するコンソーシアムの下で行う「日本・インドネシアの農山漁村で展開する 6 大学協働サービ斯拉ーニング・プログラム」において、両国の学生と一緒に農山漁村に滞在して現実の課題に取り組みながら学ぶことで、地域社会で献身的に活動するリーダーを養成している。
- 留学経験者が自身の経験をポスター展示し、留学の魅力を紹介する「Study Abroad Fair」を開催（3 日間、約 400 名参加）するなど、海外留学・研修に関する情報提供を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 若手医師の臨床能力、プライマリケア能力の向上を目的として、地域医療支援センターにおいて、スキルスラボに配備した医学教育用シミュレーター等による実践教育を実施するとともに、テレビ会議システムを用いた地域医療機関との遠隔研修を45回実施している。

(診療面)

- 過疎地域へ眼科医療を提供するとともに、レベルの高い研究と教育を展開する目的で、新たに2か所のサテライトセンターを設置し、県内外で合計8か所のサテライトセンターの連携を図ることを目的とした地域医療推進委員会を設置した。また、愛媛県全域にわたる認知症医療水準の向上を担う中核センターとして、認知症疾患医療センターを設置している。

(運営面)

- 労働環境改善の一環として、院内保育所「あいあいキッズ」を増築し、入所定員を71名（対前年度比30名増）に増員し、病児保育室（3室）の設置を行うとともに、小学校終了後から18時30分までの学童保育（定員15名）を開始している。